

代表質問

新年度、重点施策や自治体クラウド、職員提案制度などを問う



公明党 川上 雄次

【市長の政治姿勢について】

問

北村市長は「活力と希望あふれる八街」を創設するとしているが、その重点施策を伺う。

市長

重点施策については、八街駅北側地区土地区画整理事業、道路等整備事業など、引き続き推進することとしました。

次に、八街市安全で安心な街づくり条例に基づく地域安全パトロール事業を実施し、次に児童医療費助成事業の対象者を、平成23年度から中学3年生まで拡充していきます。また予防事業の中で、唯一予防できると言われている子宮頸がんの予防ワクチン及び乳幼児等の予防として、ヒブワクチンと小児肺炎球菌ワクチンの接種費を平成23年度から全額助成します。また、保育園に入園できない待機児童を解消するため、臨時保育士を3名増員します。次に雨水の浸水対策として、公共下水道雨水整備事業の実施設計業務を行います。また、学校教育の充実を図るため、朝陽小学校改築工事に伴う屋内運動場耐力度調査を実施し、平成25

年度からの工事に備えます。さらに広報やちまたを4月から月2回の発行とします。

問

新年度の財源については、国及び県補助金等の確保、市有財産の活用、新たな財源の創出とあるが、その具体的な内容を伺う。

市長

新たな国・県の補助事業の財源を取り入れた本市の新規事業や拡充事業については、緊急雇用創出事業補助事業で、道路等の境界確定図システム導入業務や新規就農者及び意欲ある経営体に支援する経営体育成対策事業、あるいは地域活性化交付金のうち、住民生活に光をそそぐ交付金を基金に積み立て、平成23年度から平成24年度の事業へ充當いたします。

今後は、国・県の動向や制度改正の対応を注視した事業の財源確保を行い、有効活用を図りながら事業展開する予定です。

問

更なる行財政改革への取り組みとして、3月公表予定の「八街市行財政改革プラン」の骨子は何か伺う。

自治体は役所内にサーバを持たないで、民間のサーバ等を共同で利用し、業務ソフトに

市長

主な内容としては、歳入面は根幹である市税等の徴収を現在設置している八街市市税等徴収対策本部を中心に行い、納税に関しての理解を図っていきます。

歳出面では、人件費の見直しで、給与費等の抑制を図り、前プランでは職員数を計画期間内に31人削減するという目標に対し、52人の削減を行ったところですが、今後も業務量と職員数のバランスに配慮しながら、定員の適正化に努めます。

新しいプランの策定にあたっては、総点検を実施し事業規模や内容、事業の進め方などについて見直し、個別の取組項目も掲げます。

【ICTの活用について】

問

千葉県は民間企業に情報やソフトの管理を任せる「クラウドサービス」を導入し注目されている。そこで県と連携して自治体クラウドを積極的に導入すべきと思うが、考えを伺う。

市長

自治体が役所内にサーバを持たないで、民間のサーバ等を共同で利用し、業務ソフトに

自治体は役所内にサーバを持たないで、民間のサーバ等を共同で利用し、業務ソフトに

においても標準のソフトを共同で利用することで、コストの削減を図ろうとする動きは、今後広まると考えられますので、本市としても、今後とも技術動向などに注目していきたいと考えます。

【職員提案制度の活用】

問

職員の一人ひとりが常に創意工夫を図り、積極的な提案活動に努め、市政の事務処理や市民サービス、行政運営について提案活動を促進することは、現場発の知恵、工夫を活かすことになり、まさに市にとっても人的、知的財産を活かすことになる。そこで、職員提案が機能していない現状の分析と制度の整備、今後の職員の改革意識の醸成について伺う。

市長

職員提案制度による職員からの提案は、平成21年度、22年度と提案がない状況であり、日常的に改善案を提案するような環境をどのように作っていくのが課題であると考えています。そこで、市長に就任時に、すぐ改善、あるいは、もう少し提案しやすい環境作りを指示しております。

職員提案制度による職員からの提案は、平成21年度、22年度と提案がない状況であり、日常的に改善案を提案するような環境をどのように作っていくのが課題であると考えています。そこで、市長に就任時に、すぐ改善、あるいは、もう少し提案しやすい環境作りを指示しております。

【自治体広告ビジネス】

問

自主財源確保について、有料広告ビジネスに取り組んでいる自治体の事例を見ると広告代理店に業務委託し成果を上げている。そこで広告代理店を活用して、財源確保を図るべきと提案するが如何か。

市長

広告主の募集は、職員による市内企業に出向いてのPR活動も行っていますが、広告代理店の活用については安定した成果が得られるのか、また、費用対効果の面でも有効であるのか、今後研究をしていきたいと考えます。

問

公園ボランティアや企業ボランティアの育成を「市民とともにつくる街」の施策として推進出来ないか伺う。

市長

今まで以上に各種ボランティア団体の皆様との連携強化に努め、市民協働という観点からも、活動支援の窓口創設の検討も含め、市の施策に反映していきたいと考えます。

今まで以上に各種ボランティア団体の皆様との連携強化に努め、市民協働という観点からも、活動支援の窓口創設の検討も含め、市の施策に反映していきたいと考えます。